

小方地域まちづくり対策特別委員会 活動報告

小方地域まちづくり対策特別

委員会は、広大な空き地となっており、旧小方小学校・中学校の跡地の活用策が明確ではない中で、ここを中心とした小方地域のまちづくりが、大竹市の発展に重要な役割を果たすと考え、小方地域のまちづくりを積極的に議論するため、設置された特別委員会でございます。これまで18回の委員会を開催し議論してまいりました。

まずは、新駅設置についてその一連の流れを学習するため、和木町へ駅の視察に伺いました。ここでは駅設置の過程や設置における財政面での課題、また行政面での課題等について伺うことができました。

その後、さらに知識を深めるため、駅を中心に周辺のまちづくりを進めているオガールプロジェクトの視察のため、岩手県紫波町へ伺いました。

この間、大竹市では小方地区のまちづくり基本構想の策定業

務が進められました。

まちづくり基本構想の策定にあたっては、小方地域まちづくり対策特別委員会においても、ワークショップを実施いたしました。

このワークショップには委員外の議員も参加し、小方地区の強み・弱みについて分析し、まちづくりのコンセプトやまちづくりの方向性について様々な意見を出しました。

こうして完成した基本構想にもありますように、「気になる大竹、気になる大竹、小方“宝箱”構想」というコンセプトのもと、これからの小方地域のまちづくりは進められていきます。

小方地域のまちづくりを進める上で、新駅の設置や、JRと2号線に分断された海側と山側の交通の利便性向上は欠かせません。

また、新駅設置に向けて地域の住民や企業、また期成同盟会等との協力体制も必要です。

まだまだ大まかな方向性を示した段階であるということは重々承知しておりますが、スピード感を持った取り組みを期待しております。

今後は、新駅設置に向け、より主体的に取り組むため、議会においてもJRとの話し合いの機会を持ち、地域の皆様と協力するといった活動を視野に入れることが必要ではないかと考えております。

以上、小方地域まちづくり対策特別委員会の活動報告です。

小方地域まちづくり対策特別委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 細川 雅子 |
| 副委員長 | 和田 芳弘 |
| 委員 | 末広 和基 |
| | 賀屋 幸治 |
| | 藤井 馨 |
| | 日域 究 |
| | 田中 実穂 |
| | 山本 孝三 |

跡地活用・導入施設(案)



ゾーン	導入機能	導入施設	活用方策
新駅周辺ゾーン	交通	・新駅 ・駅前広場 ・駐車場	・交通結節点
居住ゾーン	住居	・住宅	・居住スペース
	商業	・商業施設 (コンビニ等)	・近隣住民向け小売施設
にぎわい交流ゾーン	賑わい交流	・地域活性化施設 ・交流広場 ・遊歩道 ・温浴施設等	・賑わいづくり ・交流イベント
レクリエーションゾーン	レクリエーション	・体育館(既存)	・健康スポーツの場 ・屋内イベント会場
子育て支援ゾーン	子育て	・子育て支援施設 ・保育所	・子育てコミュニティ形成の場

平成 28 年度策定「小方地区のまちづくり基本構想」より

基地周辺対策特別委員会 中間報告

基地周辺対策特別委員会は、在日米軍等再編計画に伴う岩国基地周辺対策に関する事項について協議するため、平成27年9月議会において設置され、協議また各種調査活動を行って参りました。

特別委員会設置後1年9カ月間の、24回の委員会開催と5回の調査研究活動についてご報告いたします。

委員会設置後、まず今後の活動計画と到達点について協議し共有を図りました。その結果、約2年後を目処に国に対し大竹市議会として要望書を提出することを見据え、当面、委員会での情報集積を進めるために、勉強会や外部との意見交換などの調査活動を活動の柱に据えました。本市財政係による基地関連交付金勉強会や、中国四国防衛局の職員をお招きしての岩国基地の再編計画等に関する勉強会、阿多田島の現状を把握するため、阿多田島の現地意見交換会、岩国市や和木町への訪問調査などを行いました。

また厚木基地とその周辺市の

綾瀬市、海老名市、座間市を訪問し、現地の様子や課題等について多くのご意見をいただきました。

約半年かけたこれらの調査活動を通じて学んだ事を、委員会として大竹市と大竹市民のためにどう活かしていくかを主眼に

岩国基地周辺市における課題に関する要望書（抜粋）

本市は、広島県の西部県境に位置する臨海工業都市で、平成18年に閣議決定された在日米軍等再編計画において、広島県内で唯一再編の容認を表明した自治体として、これまで市民の理解を求める事に努めて参りました。

岩国基地の在る山口県岩国市と隣接しており、滑走路から約7kmの地点には、養殖業をはじめとした漁業を産業の中心とする人口約300名の阿多田島があり、基地から離陸した航空機が島の上空を旋回している状況です。また市域沿岸部には石油化学工場などが集積しており、万が一の災害時には広範囲に及び甚大な被害が推測されます。

また、本年7月頃から空母艦載機移駐が開始されることが示されており、移駐後は航空機数・基地規模とも国内最大級にまで拡大されます。これにより、阿多田島をはじめとした市域における騒音被害の増大や事件・事故への不安など、基地に起因する本市への多大な影響が懸念されます。

移駐について岩国基地周辺市町自治体及び住民が、国民を代表して負担に耐える実情を十分にご認識いただき、国の責任のもとで基地問題に関する以下の諸項目についてご配慮を賜りますよう要望致します。

- 1、航空機の訓練について
- 2、騒音対策の強化について
- 3、航空機事故や関係者による不祥事の防止等、安全と安心の確保について
- 4、情報の取り扱い及び提供について
- 5、財政措置・環境整備について



要望書添付資料

提出先：内閣総理大臣 財務大臣
外務大臣 防衛大臣

協議した結果、あらためて要望書提出に向けて取り組む方針を確認し作成作業に取り掛かりました。

要望書は「岩国基地周辺市における課題に関する要望書」として国に提出する事とし、作業では要望項目を抽出してそれらを各分野に整理し、慎重に8回の校正を行いました。6月定例会に決議案として提出し、採決の結果可決されました。

基地周辺対策特別委員

委員長
副委員長
委員

寺岡 公章
網谷 芳孝
児玉 朋也
北地 一久
西村 啓
大井 渉
山崎 年一

たので約2年間の委員会活動の報告をさせていただきます。